

## 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業計画		再評価の視点										前回審議 年度	対応方針 (原案)										
		事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	事業進捗の状況及び見込み							上位計画への 位置づけ、開 連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析		コスト縮減 及び 代替案立案の 可能性の有無				
							工期		用地 進捗率	H22年度 事業費	H23年度 以降事業費						B/C	分析基礎の 要因の変化					
							着工	完了												(億円)	(%)	(億円)	(億円)
<b>農林部</b>																							
<b>農村整備課</b>																							
農整 -1 (個別)	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	原尾	県	南島原市	受益面積 A=77ha 区画整理 A=75ha 畑地かんがい A=58ha	H12	H20	37.0	再評価後 5年経過	21.4	83	100	0.7	3.7	区画整理が完了したほ場において、強い農業づくり交付金事業等により、ビニールハウス約1.6haが設置され、メロン、苺、白菜等の規模拡大が図られている。  (長崎県農政ビジョン後期計画では担い手農家の経営規模拡大と生産性向上を可能とする生産基盤を確立するため、生産基盤の整備を推進すると位置づけられている。)	南島原市有家町の農業は、馬鈴薯や葉たばこを中心とした重要な基幹産業であり、特に葉たばこは県内でも有数の生産地帯である。認定農業者が事業開始時の15名から平成21年度末で37名になったことを受け、担い手農家への農地集積率も事業実施前の10.4%から17.1%へと増加し、農業の活性化が図られている。一方、国の農村整備事業予算が大幅に削減され、今後の予算確保が非常に難しくなっているため、完了工期を延長せざるを得ない状況である。	受益農家・住民及び南島原市においても早期の事業完了を切望している。	1.07	1.08	文化財試掘調査の結果、急傾斜地での文化財保護盛土の影響により事業効果が見込めない急傾斜部を除外したことによる区画整理面積及び畑地かんがい面積の減。	○コスト縮減 ・設計基準の改定に伴い、畑かんを浅埋設に変更。 ・排水路については石積水路としている。 ○代替案の可能性はない。	H17	継続
						H12	H25	25.8															
農整 -2	地すべり対策事業	矢竹	県	南島原市	排水路工 L=440m 水抜ボーリング N=32孔 杭打工 N=60本	H11	H20	17.0	再評価後 5年経過	3.6	89	100	0.1	0.4	該当なし  (長崎県農政ビジョン後期計画において、地すべりから農地や施設・人命を守るための対策を実施し、安全で安心な村づくりを推進すると位置づけられている。)	旧南有馬町では農業就業人口の減少が見られるもの、本地域においては農業が基幹産業となっており、営農が盛んな地域である。 平成20年度の事業完了を目指していたが、平成20年6月、および平成21年7月の豪雨により、新たな地すべりの兆候が発見したため、地すべりの観測と対策工の検討が必要となり、3ヶ年間の工期延長が必要となった。	受益農家・住民及び南島原市においても早期の事業完了を切望している。	28.10	33.70	事業実施後、明瞭な地すべり兆候が確認されない箇所について事業計画の見直しをおこなったことにより、事業費及び想定被害額の減となった。	○コスト縮減 ・使用材料(鋼管杭)の規格を見直し、現場溶接コストを削減。 ○代替案の可能性はない。	H16	継続
						H11	H23	4.1															

<別記 6>

### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業計画					再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)						
事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無					
						工期		用地進捗率	H22年度事業費	H23年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化								
						着工	完了												(億円)	(%)	(億円)	(億円)	当初
森林整備室																							
林務 -1 (個別)	森林整備事業	森林管理道 上五島縦貫線	県	新上五島町	延長 10,740m 幅員 4.0~5.0m 利用区域面積 792ha	H12	H26	26.6	再評価後 5年経過	11.7	44	-	1.5	13.4	当林道の利用区域内にある官行造林地(国事業)122haの内、既開設沿線では間伐等の森林整備事業が35ha実施されている。また、同利用区域内に三日ノ浦「県産材生産団地」の設定が行われ、利用間伐(搬出)が12ha実施されて間伐材が島外へ出荷されている。  (長崎県農政ビジョンで『多面的機能を発揮する森林整備促進』のために必要不可欠な事業であり、順調に推移している。)	利用区域内の人工林(民有林)390haのうち緊急に間伐を必要とするIV~IX令級のスギ、ヒノキ林が320ha(82%)を占めている。既開設区間については順次供用を開始し、間伐などの森林整備が民有林で延べ約101ha行われており、森林整備の推進が図られているが、未開設区間には未整備の森林が多くあり、林道の早期完成が望まれている。また、既設区間が一部かかる官行造林地は、計画的に間伐が実施されており、さらに区域内の長崎県林業公社造林地については、長伐期施業への移行に伴って今後も当林道を利用した森林整備が見込まれることから、路網の整備は必要不可欠である。	・林業生産性の向上や輸送力が増強され、林業機械化を推進するため、地元及び市は早急な完成を望んでいる。	1.32	1.32	・該当なし	○コスト縮減 ・路肩内にL型側溝を設置し、一部区間の幅員を縮小してコスト縮減を図っている。 ○代替案の可能性はない。 ・森林区域内の森林管理道であり他施設での代替は困難	H17	継続
						H12	H26	26.6															





### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

都計 -3 個別	事業計画					工期		再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	着工	完了		事業費(億円)	前年度迄事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)	H22年度事業費(億円)				H23年度以降事業費(億円)	B/C	分析基礎の要因の変化				
																			当初				現行
都計 -3 個別	土地区画整理事業	西ノ原地区土地区画整理事業	町	波佐見町	区域面積 A=16.6ha 建物移転 N=133戸 宅地造成 A=11.4ha 道路築造 L=3,971.8m 公園・緑地 A=0.7ha	H8	H27	69.8	再評価後 5年経過	11.2	16.5	-	0.60	55.9	○公共下水道事業の認可区域になっているが、当該事業の遅れにより未整備となっている。 ○都市計画マスタープラン(平成15年度)の市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針の中に明記されている。	近年の経済情勢の変化による税収や交付税の減収により厳しい財政状況にあり、残事業等を考慮し早期完了のため地元住民の意向を踏まえ規模縮小を含めて検討する。	早期完了を要望	1.64	1.63	・マニュアルの変更 ・交通量(道路交通センサス値)の変化 ・事業費の減少	区域内発生土を区域内の造成へ流用	H17	継続
						H8	H27	67.7															
都計 -4 個別	土地区画整理事業	時津中央第2土地区画整理事業	町	時津町	施行面積:20.3ha 建物移転:301戸 宅地整地:139,173㎡ 道路:6,860m	H13	H25	126.1	事業採択後 10年経過	3.8	3	-	4.0	118.3	○第4次時津町総合計画(基本計画後期5ヶ年) ○都市計画マスタープラン(平成15年度)の市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針の中に明記されている。	・大型商業施設の進出等による国道の交通渋滞に伴い、多くの車輛が本地区内の狭い生活道路に流入し、住環境を悪化させている。 ・町政の課題等により資金計画の見直しが必要となっている。	事業の早期着工	4.55	3.37	・マニュアルの変更 ・交通量(道路交通センサス値)の変化	区域内発生土を区域内の造成へ流用	-	継続
						H13	H27	126.1															

<別記 6>

## 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業名	事業計画				再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点	費用対効果分析		前回審議年度	対応方針(原案)							
	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		工期		前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)		H22年度事業費 (億円)	H23年度以降事業費 (億円)			上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			
						着工	完了												B/C	分析基礎の要因の変化	コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
																						当初
<b>道路建設課</b>																						
道建-1 (個別)	道路改築事業	一般国道206号道路改良工事小迎バイパス	県	西海市	延長=6,100m 幅員=7.0(10.5)m	H13	H22	216.4	事業採択後10年経過	189.1	87	98	22.0	5.3	・一般国道202号道路改築事業指方バイパス(H17~H22) ・長崎県長期総合計画(もてなしあふれる観光交流促進プロジェクト主要事業) ・H13.10長崎オランダ村閉園 ・H15.2ハウスステンボスが会社更生法申請。 ・H17.4.1に西彼杵半島5町が合併し、西海市となる。 ・用地取得に不足の時間を要し完成年度が2年遅延。	西海市が早期完成を要望	2.30	1.20	・費用便益分析マニュアルの改訂 ・交通量推計における交通量伸び率の変更	進捗率は高く代替案立案の可能性はない。	—	継続

<別記 6>

### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業名	事業計画				再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)						
	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無					
						工期		前年度進捗率 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)				H22年度事業費 (億円)	H23年度以降事業費 (億円)				B/C	分析基礎の要因の変化			
						着工	完了														当初	現行	
事業費(億円)		上段:当初		下段:変更																			
<b>道路維持課</b>																							
道維-1 個別	道路改築事業	市道赤島線	市	対馬市	L=2.78km W=5.5(7.0)m 改良 L=2.720m 橋梁 L=60m 舗装 L=2.780m	H13	H22	24.0	事業採択後 10年経過	14.2	61	100	2.0	7.0	第1次対馬市総合計画において身近な道路交通ネットワークの整備促進として位置づけている。美津島東地区地域水産物供給基盤整備事業(H13~H18)	平成16年3月に旧6町が合併し対馬市となり整備路線数も急増し、これに効果的な投資が出来なかった。現状においては、整備路線の見直しや、完了路線も増えたことにより本路線に重点的な投資を行い早期完成を図りたい。	事業の早期完成を切望している	1.16	1.02	完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	-	継続
H13	H26	23.2																					

<別記 6>

### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業名	施設名	事業計画			再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点	費用対効果分析				前回審議年度	対応方針(原案)						
		事業主体	事業箇所	事業概要		工期		前年度進捗率 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)		H22年度事業費 (億円)	H23年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化			地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了												B/C			分析基礎の要因の変化	
						上段：当初	下段：変更												当初	現行			
<b>港湾課</b>																							
港湾-1	比田勝港改修事業	比田勝地区 小型船だまり整備	県	対馬市	航路(-3.0m)168m2 泊地(-3.0m)300m2 物揚場(-3.0m)237m 船揚場20m 道路(E)15m	S55	H19	16.3	再評価後 5年経過	14.4	97	-	0.1	0.4	対馬市の「対馬人まちづくりプラン第1次対馬市総合計画2006年～2015年」において、産業基盤の整備として位置づけられている。	社会経済情勢の変化について、大幅な変更はない。同地区の定期船事業に重点投資した結果、工期が延びた。	早期完成が望まれている	1.69	1.43	浮棧橋の取止めによる便益の減少	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
						S55	H23	14.9															
港湾-2	富江港改修事業	富江地区 離島ターミナル整備	県	五島市	航路泊地(-5.5m)94,800m2 防波堤150m 岸壁(-5.5m)200m 道路(1)325m	H8	H19	26.9	再評価後 5年経過	25.1	79	-	0.0	6.8	五島市総合計画の中で「地域の特性を活かした自立的な産業の育成」として位置づけられている。	社会経済情勢の変化について、取扱貨物量が減少した。浚渫土を長崎港の埠頭用地に流用するため工期を伸ばした。	早期完成が望まれている	1.30	1.71	高潮便益を追加	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
						H8	H24	31.9															
港湾-3 (個別)	松浦港廃棄物海面処分場整備事業	廃棄物埋立護岸	県	松浦市	廃棄物埋立護岸 L=430m	H13	H16	17.2	事業採択後 10年経過	17.5	86	-	0.0	2.9	松浦市総合計画の中で「産業発展を実現するための基盤整備の推進」として位置づけられている。	社会経済情勢の変化について、利用圏域の人口が減少した。建設残土が入らず、排水工の工事が実施できなかったため工期が延びた。	早期完成が望まれている	1.41	1.16	事業費の増加	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	継続
						H13	H24	20.4															



<別記 6>

### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業名	施設名	事業計画			再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)					
		事業主体	事業箇所	事業概要		工期		前年度進捗率 (%)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)				H22年度事業費 (億円)	H23年度以降本費 (億円)				上位計画への位置づけ、関連事業の状況	B/C	分析基礎の要因の変化		
						着工	完了															事業費 (億円)	事業費 (億円)
						上段：当初	下段：変更																
港湾-4	長崎港海岸保全事業	護岸整備	県	長崎市	(小ヶ倉・毛井首地区) 護岸(改良) 1,100m	(H13) H18 H28	10.0	3.2	32	-	0.8	6.0	長崎市第三次総合計画の中で「安全で安心な都市づくり」として位置づけられている。	社会経済情勢の変化について、大幅な変化はない。長崎港は、平成13年度から神ノ島地区に着手し、平成20年度に完了した。一方、小ヶ倉・毛井首地区は、護岸背後の越波被害を防ぐために平成18年度に計画延長を追加した。併せて、事業期間を8年延長した。ただし、今回の評価対象は事業実施中の小ヶ倉・毛井首のみ。	早期完成が望まれている。	10.28	10.55	特になし。(当初はH18算出時)	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	継続		
港湾-5 (個別)	面高港海岸保全事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 951m	H8 H25	17.1	5.4	35	-	0.6	9.4	西海市西彼北部地域新市建設計画の中で「安心できる豊かなふるさとづくり」に位置づけられている。	社会経済情勢の変化について、防護戸数が減少した。護岸の整備を実施する湾内では真珠養殖が行われており、工事による真珠への影響の懸念から養殖業者より施工時期を制限されている。そのため、工事進捗が遅れが生じ平成25年度に予定していた完成が平成32年度までとなり整備期間を7年延長した。	早期完成が望まれている。	1.39	1.20	工期の延伸	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続		
港湾-6	古江港海岸保全事業	護岸整備	県	平戸市	護岸(改良) 1,192m 護岸(改良)(2) 300m	H8 H22	4.4	4.7	80	-	0.6	0.6	平戸市総合計画の「自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保」に位置づけられている。	社会経済情勢の変更について、防護人口が減少した。護岸の老朽化が著しく、天端高も不足しているため、背後の浄水場や田畑の損傷・浸水被害が発生している区間を護岸(改良)(2)として計画延長を追加。併せて、事業期間を1年延長。	早期完成が望まれている。	1.70	1.24	事業費の増加	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続		

<別記 6>

### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

河川	事業計画					再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)					
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
							工期		前年度進捗率	進捗率	用地進捗率				H22年度事業費	H23年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化		
							着工	完了														(億円)	(%)
上段：当初		下段：変更		(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)									
河川-1	総合流域防災事業	須川川	県	南島原市	改修延長 L=900m 河道拡幅、護岸整備、橋梁架替等	S53	H36	22.0	再評価後5年経過	12.5	56.8	79.1	0.1	9.4	南島原市総合計画の基本構想「基盤整備」の中で、「7-4港湾・海岸・河川整備と充実」に関する施策として、河川整備があげられている。	平成18年に近隣8町が合併し、南島原市となった。本河川沿いの西有家町役場が本庁となっており、市民生活の窓口業務が集中するようになっている。	早期完成を要望	2.50	2.35	・算出手法の変更(H17算出マニュアル改訂) ・資産評価額の時点修正 ・想定氾濫区域内の資産数量の減	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
						S53	H36	22.0															
河川-2	総合流域防災事業	牟田川	県	五島市	改修延長 L=4,090m 河道拡幅、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H3	H25	63.5	再評価後5年経過	46.7	78.8	71.4	2.0	10.5	五島市総合計画の中で「安全な生活の確保」として、防災対策の推進があげられている。牟田地区ほ場整備事業と連携して進めている。	社会情勢等について大きな変化はない。上流部において、平成21年度より牟田地区ほ場整備事業が開始された。	早期完成を要望。	1.13	1.21	・算出手法の変更(H17算出マニュアル改訂) ・資産評価額の時点修正 ・ほ場整備との調整による、架替橋梁数減ともなる事業費の減	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
						H3	H27	59.2															
河川-3	総合流域防災事業	佐護川	県	対馬市	改修延長 L=3,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	S59	H25	41.0	再評価後5年経過	34.6	76.9	74.8	1.8	8.6	対馬市総合計画のなかで、「安全・安心のまちづくり」に関する主要施策として、河川整備の推進があげられている。	社会情勢等について大きな変化はない。なお、平成17年、平成18年にも浸水被害が生じている。	早期完成を要望。	2.59	2.26	・算出手法の変更(H17算出マニュアル改訂) ・資産評価額の時点修正 ・軟弱地盤対策等による事業費の増	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
						S59	H28	45.0															
河川-4 (個別)	都市基盤河川改修事業	大井手川	市	長崎市	改修延長 L=2,150m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H13	H23	51.0	事業採択後10年経過	3.3	6.6	3.2	0.3	46.2	長崎市第3次総合計画の重点事業に位置づけられており、滑石地区の公営住宅立替事業、街路事業等と連携して進めている。	河川に隣接する地区では、県営住宅の整備や区画整理事業による宅地化が進んでいる。	早期完成を要望	2.49	2.54	・算出手法の変更(H17算出マニュアル改訂) ・資産評価額の時点修正	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	継続
						H13	H30	49.8															



### 平成22年度 再評価対象事業一覧表

事業名	施設名	事業計画			再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み						再評価の視点				前回審議年度	対応方針(原案)						
		事業主体	事業箇所	事業概要		工期		前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H22年度事業費 (億円)	H23年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向			費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工	完了											B/C			分析基礎の要因の変化		
						上段：当初	下段：変更											当初	現行				
<b>住宅課</b>																							
住宅-1 (個別)	住宅市街地基盤整備事業(諫早西部団地)	堀の内西栄田線	市	諫早市	L=1240m W=12.5~16m	H13	H25	21.8	事業採択後10年経過	3.8	17	85	0.1	17.9	諫早西部新住宅市街地開発事業(諫早西部団地)(H13~H27)第1工区は完成。第2工区がH21より着手。都市計画道路破籠井鷺崎線(栄田工区)(H23~)諫早市都市計画マスタープランの地域別構想では新住宅市街地開発事業の推進地区に位置づけされている。	諫早西部新住宅市街地開発事業と一体的に整備する必要があり、計画策定に時間を要したため、事業が長期化	早期完成を要望	-	1.33	採択時、算出なし	盛土材(10万m <sup>3</sup> )を発生材(長崎新幹線事業)を流用することによりコスト削減を検討している代替案 特になし	-	継続
H13	H25	21.8																					
住宅-2 (個別)	住宅市街地基盤整備事業(中川鳴滝地区)	市道中川鳴滝3号線	市	長崎市	L=1,200m W=10~12m	H13	H22	41.0	事業採択後10年経過	7.2	17.5	22.5	1.0	32.8	H15.4片淵中学校の移転完了。	平成9年度にまちづくり協議会が発足し、協議会を中心とした協議、勉強会等の活動を継続的に行っており、依然として地元の整備に対する要望は強い。	1.74	2.42	・事業期間の見直し ・費用便益分析マニュアルの変更による。	代替案の可能性はない。	-	継続	
H13	H27	41.0																					